

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤大央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 添田優作

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 添田優作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	22,113,773	29,662,416	30,510,428
経常利益 (千円)	1,849,558	3,639,570	2,423,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,081,493	2,715,702	1,426,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,422,525	2,665,430	1,606,169
純資産額 (千円)	12,897,375	12,927,362	13,080,374
総資産額 (千円)	21,080,018	22,766,687	20,461,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.50	36.42	19.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.30	35.93	18.86
自己資本比率 (%)	55.7	52.4	58.6

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.47	11.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エンジニア派遣事業）

平成29年12月22日付で株式を取得したことに伴い、(株)クルンテープを連結の範囲に含めております。

（その他）

平成29年12月13日付で株式を売却したことに伴い、Keepdata(株)を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、(株)ギャラクシーを清算したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結の業績概況

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し「高付加価値の人材」を供給するべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比7,548百万円（34.1%）増加の29,662百万円となりました。

営業利益に関しましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価および稼働率が上昇したことに加え、採用費をはじめとしたコストのコントロールを徹底したことで、費用の増加は限定的となったため、前年同期比2,120百万円（119.3%）増加の3,898百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比1,634百万円（151.1%）増加の2,715百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	22,113	29,662	7,548	34.1%
営業利益	1,777	3,898	2,120	119.3%
経常利益	1,849	3,639	1,790	96.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,081	2,715	1,634	151.1%

セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。
各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(平成30年6月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業(注5)	・建設現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造、IT業界へのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ
その他事業	・建設業及び製造業への人材紹介 ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援 ・ITエンジニアの育成 ・建設関連国家資格の取得対策講座 ・ベトナムでのオフショア開発	(株)夢エージェント YUMEAGENT PHILIPPINES Corp. YUMEAGENT VIETNAM Co., Ltd. (株)夢エデュケーション (株)建設資格推進センター (株)夢ソリューションズ

- (注1) 第1四半期連結会計期間より、従来「教育関連事業」及び「IT関連事業」として報告していたセグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」区分に変更しております。
- (注2) 平成29年12月22日付で株式を取得した(株)クルンテープを第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業に含めております。
- (注3) IT関連事業に区分されていたKeepdata(株)は、平成29年12月13日付で株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (注4) IT関連事業に区分されていた(株)ギャラクシーは、第1四半期連結会計期間において清算したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (注5) 第2四半期連結会計期間より、「建築技術者派遣事業」は、より実態を反映し「建設技術者派遣事業」へ名称変更しております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

また、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	16,442	21,861	5,419	33.0%
セグメント利益	2,114	3,755	1,641	77.6%
期末技術者数	3,992人	4,978人	986人	24.7%
期中平均技術者数	3,748人	4,767人	1,019人	27.2%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などが徐々に本格化する中、年間採用人数2,500人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間にて2,087人(前年同期1,865人)の入社となりました。それに伴い平成30年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比986人増加の4,978人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比5,419百万円（33.0%）増加の21,861百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価及び稼働率が堅調に推移したことで売上総利益率が前年同期比2.5ポイント上昇したことに加え、採用費をはじめとした費用のコントロールを進めたため、前年同期比1,641百万円（77.6%）増加の3,755百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	5,331	7,507	2,175	40.8%
セグメント利益	173	415	241	138.9%
期末エンジニア数	1,559人	2,158人	599人	38.4%
期中平均エンジニア数	1,330人	1,959人	629人	47.3%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、海外経済の回復により輸出が好調となり、業績は改善傾向となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,200人とし、採用活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の採用人数は732人（前年同期77人）となり、それに伴い平成30年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比599人増加の2,158人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比2,175百万円（40.8%）増加の7,507百万円となりました。セグメント利益では、採用活動の効率化が寄与し、前年同期比241百万円（138.9%）増加の415百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	平成29年9月期 第3四半期	平成30年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	438	351	86	19.7%
セグメント損失()	413	206	207	

< 当事業の概況 >

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は351百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失は206百万円（前年同期は413百万円の損失）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,562,500	745,625	
単元未満株式	普通株式 10,940		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		745,625	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1				
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555,544	10,689,965
受取手形及び売掛金	4,853,765	5,937,533
電子記録債権	8,925	10,346
たな卸資産	628	727
その他	1,450,458	1,352,413
貸倒引当金	30,010	28,271
流動資産合計	14,839,313	17,962,715
固定資産		
有形固定資産	1,080,498	951,623
無形固定資産		
のれん	898,984	812,511
その他	160,848	123,924
無形固定資産合計	1,059,833	936,435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601,736	2,017,030
その他	881,264	925,184
貸倒引当金	35,298	36,779
投資その他の資産合計	3,447,702	2,905,434
固定資産合計	5,588,033	4,793,494
繰延資産		
株式交付費	33,687	10,477
繰延資産合計	33,687	10,477
資産合計	20,461,033	22,766,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,079	10,476
短期借入金	915,835	100,000
1年内返済予定の長期借入金	817,598	1,248,100
未払法人税等	653,875	929,560
賞与引当金	458,620	735,026
その他	2,977,169	3,540,641
流動負債合計	5,848,177	6,563,805
固定負債		
長期借入金	1,045,418	2,849,150
退職給付に係る負債	278,767	302,768
資産除去債務	66,289	66,128
その他	142,007	57,473
固定負債合計	1,532,482	3,275,519
負債合計	7,380,659	9,839,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,700,676	9,703,384
利益剰余金	1,317,188	1,346,900
自己株式	9	9
株主資本合計	11,823,002	11,855,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,657	85,207
為替換算調整勘定	3,428	5,203
退職給付に係る調整累計額	2,664	1,924
その他の包括利益累計額合計	158,564	78,079
新株予約権	72,396	72,545
非支配株主持分	1,026,410	921,313
純資産合計	13,080,374	12,927,362
負債純資産合計	20,461,033	22,766,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	22,113,773	29,662,416
売上原価	15,734,524	20,553,530
売上総利益	6,379,248	9,108,885
販売費及び一般管理費	4,601,788	5,210,657
営業利益	1,777,460	3,898,228
営業外収益		
受取利息	2,256	1,434
受取配当金	6,690	13,358
投資有価証券売却益	11,015	5,245
投資事業組合運用益	-	28,825
為替差益	56,327	-
受取家賃	81,082	39,826
その他	23,674	37,102
営業外収益合計	181,047	125,792
営業外費用		
支払利息	18,216	17,888
賃貸収入原価	49,733	24,466
持分法による投資損失	-	275,187
その他	40,999	66,907
営業外費用合計	108,948	384,450
経常利益	1,849,558	3,639,570
特別利益		
固定資産売却益	1,125	-
関係会社株式売却益	-	440,997
新株予約権戻入益	18,229	1,612
負ののれん発生益	28,276	-
その他	-	4,177
特別利益合計	47,632	446,787
特別損失		
固定資産売却損	-	4,035
固定資産除却損	1,661	19,189
関係会社株式売却損	17,999	-
投資有価証券評価損	-	55,190
減損損失	68,839	70,842
特別損失合計	88,500	149,258
税金等調整前四半期純利益	1,808,690	3,937,099
法人税、住民税及び事業税	834,945	1,357,914
法人税等調整額	63,699	163,120
法人税等合計	771,246	1,194,793
四半期純利益	1,037,444	2,742,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	44,049	26,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,493	2,715,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,037,444	2,742,305
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	382,072	76,294
為替換算調整勘定	1,054	1,774
退職給付に係る調整額	1,954	1,193
その他の包括利益合計	385,081	76,875
四半期包括利益	1,422,525	2,665,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,844	2,635,211
非支配株主に係る四半期包括利益	33,319	30,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)夢テクノロジーによる株式取得に伴い、(株)クルンテープを連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、Keepdata(株)の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。さらに、第1四半期連結会計期間において、(株)ギャラクシーを清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は8社です。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ダズルを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	89,600 千円	85,605 千円
のれんの償却額	165,753 "	148,052 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,305,033	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	1,118,600	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金
平成30年6月8日 取締役会	普通株式	1,118,600	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,442,315	5,323,127	21,765,443	348,330	22,113,773
セグメント間の 内部売上高又は振替高		8,812	8,812	89,960	98,772
計	16,442,315	5,331,940	21,774,255	438,290	22,212,546
セグメント利益 又は損失()	2,114,589	173,693	2,288,282	413,582	1,874,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,288,282
「その他」の区分の損失()	413,582
セグメント間取引消去	59,318
のれんの償却額	150,058
全社費用(注)	6,500
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777,460

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT関連事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68,839千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT関連事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にKeepdata株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、147,563千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「IT関連事業」セグメント及び「その他」において、当第3四半期連結会計期間にYUMEAGENT VIETNAM CO.,LTD.の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては28,276千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,861,682	7,507,380	29,369,063	293,353	29,662,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高				58,358	58,358
計	21,861,682	7,507,380	29,369,063	351,711	29,720,774
セグメント利益 又は損失()	3,755,971	415,003	4,170,974	206,343	3,964,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,170,974
「その他」の区分の損失()	206,343
セグメント間取引消去	22,672
のれんの償却額	76,701
全社費用(注)	12,375
四半期連結損益計算書の営業利益	3,898,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「教育関連事業」、「IT関連事業」については、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、第2四半期連結会計期間より、「建築技術者派遣事業」は、より実態を反映し「建設技術者派遣事業」へ名称変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれる教育関連事業の㈱建設資格推進センターに帰属するのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70,842千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社クルンテープの株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、132,421千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円50銭	36円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,493	2,715,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,081,493	2,715,702
普通株式の期中平均株式数(株)	74,573,354	74,573,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円30銭	35円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,009	388
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(1,009)	(388)
普通株式増加数(株)	995,926	992,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、P30PLE4U, Inc.の株式を100%保有する特別目的会社(Centurion Capital Pacific Limited以下、便宜上「P4U社」といいます。)の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 株式取得の目的

当社グループでは、いずれも人材不足が深刻である、建設、製造およびIT業界向け技術者派遣事業を成長ドライバーとした、中期経営計画(平成30年9月期～平成32年9月期)が進行中です。人材不足に関しましては、特に、IT人材の不足が世界的に加速すると予測されており、2030年には日本国内だけで約79万人不足するという試算()も出ております。

このことから、国内外のIT人材を獲得することは、当社グループにとって大きな成長機会だと認識しております。今回、株式取得予定であるP4U社は、フィリピンにて主にITエンジニアの派遣事業を行っております。フィリピンでは、安価な労働力を背景にBPO(Business Process Outsourcing)市場が拡大を続けており、また、国をあげてITエンジニアの育成に力を入れているため、P4U社も今後大きな成長を見込んでおります。このことから、中長期的に、国内外のIT人材を確保することを重要な経営戦略と位置づけている当社グループと親和性が高いと判断したため、P4U社株式を取得することといたしました。

() 出典：経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(2016年6月10日)

2. 株式取得の相手先の名称

Centurion Capital Pacific Limited 個人株主3名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	P30PLE4U, Inc.
本店所在地	17th Floor Philam Life Tower, Paseo de Roxas, Makati City, Philippines
代表者の役職・氏名	Robert Joseph Montes De Claro, CEO
事業内容	エンジニア派遣事業
資本金の額	8,689 thousand PHP (18,246 千円)
設立年	2011 年

Centurion Capital Pacific Limitedは、P30PLE4U, Inc.の株式の保有を目的として設立された会社であります。

4. 株式取得の時期

取締役会決議日	平成30年7月30日
契約締結日	平成30年7月30日
株式譲渡実行日	平成30年10月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得する株式の数	30株
取得後の持分比率	議決権所有割合：75%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第40期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）中間配当について、平成30年6月8日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,118,600千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。